

企業主導の保育所39カ所

企業が従業員らの子どもを預かる「企業主導型保育所」を設置する動きが道内で広がっている。施設数は札幌市を中心に約40カ所に上り、計1000人規模の受け皿が新たに増える見込みだ。女性の育休からの早期復帰などを後押しし、人材確保につなげる狙いがある。ただ入所を希望しても入れないケースも少なくなく、待機児童の解消は容易ではない。

▼企業主導型保育所 企業が主に自社従業員のために設置する保育所。待機児童解消のため、政府が助成制度を2016年度に開始。認可外に当たるが、基準を満たせば認可保育所並みの補助金を受けられる。認可保育所は定員を20人以上に設定する必要があるが、企業主導型は19人以下でも設置できる。職員は保育士が半分以上いればよく、認可施設よりも設置基準が緩い。

札幌中心 計1000人規模 待機児童の受け皿拡大

オフィス街のため園庭はないが、室内に運動できるスペースを確保している（札幌市のこどもカンパニー大通園）



政府の企業主導型保育所向け助成の窓口となる児童育成協会（東京・渋谷）によると、2017年3月時点で、予定を含めた道内の同保育所は39カ所。10月までに開設するとされている。立地は利便性の高い駅周辺や賃料の安い住宅地

などが多く、JRなどの駅近接型が13カ所と全体の3割を占める。このほか社内設置型が11件、住宅地型が10件、工業・商業団地型などが5件ある。地域別では札幌市内が27件と圧倒的に多く、釧路市や小樽市など地方都市は計12件にとどまる。札幌市の地下鉄大通駅近くのオフィス街。介護・保育事業などのクリンハウス（岩見沢市）が1月に開園した「こども

共利用で協定 釧路信用金庫（釧路市）は29日、大型飲食店ビル経営の東洋ビル開発（同）と、企業主導型保育所の共同利用に関する連携協定を結んだ。東洋ビル開

課題は保育士不足

保育所整備が進む一方で、度から、こうした人材の就業課題になっているのが保育士を促す事業を始める。不足だ。道の推計では資格が、道社会福祉協議会と連携あっても保育現場で働いていない潜在保育士数は約4万8000人に上る。「売り手市場」が続くなかで、給与など雇用条件で見劣りする保育士の仕事を敬遠する傾向がある

道、融資など就職支援

就業支援では就職準備金などを融資する。就職に伴う転居費や研修費など最大40万円を想定。保育所に2年以上勤務すれば返済を免除する。未就学児を持つ保育士にベビシッター利用料なども貸し付ける。いずれも7月から募集を始める。道は「保育士の業務負担軽減など働きやすい環境を整えたい」（子ども子育て支援課）としている。

発がテナントの従業員向けなどに、6月に市内中心部に開設した保育園（定員12人）で、釧路信金は2人を上限に利用する。業者が多いためだ。担当者には「必要な時だけ預ける一時保育もあり、男性も気軽に使ってほしい」と呼び掛ける。

ウエブサイト制作など手がけるアレインスパイア（札幌市）は住宅地に開設した。人数制限はあるが、従業員だけでなく地域の子どもを受け入れることが可能だ。近隣企業から「保育所を開設したい」と相談を受けることもある」という。ただ定員を超える希望に対応できないケースもある。クリンハウスの